



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月2日

上場会社名 株式会社フージャースコーポレーション 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8907 URL <http://www.hoosiers.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部次長 (氏名)金子 恭恵 TEL (03)3216-8400
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,640	(25.8)	5,613	(10.7)	5,400	(6.6)	3,180	(6.2)
18年3月期	29,913	(42.2)	5,071	(74.6)	5,064	(77.2)	2,996	(77.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	9,835	56	9,832	33	26.7		12.2		14.9	
18年3月期	27,744	49	27,705	62	32.9		19.5		16.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	56,288		13,336		23.7		41,234 17	
18年3月期	32,420		10,510		32.4		97,436 54	

(参考) 自己資本 19年3月期 13,335百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	△10,811		△254		14,659		6,580	
18年3月期	△7,360		△363		4,574		2,986	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)				百万円	%	%
19年3月期	円 銭 580 00	円 銭 580 00	円 銭 1,160 00	375	11.8	3.1
18年3月期	1,260 00	1,300 00	2,560 00	275	9.2	3.0
20年3月期(予想)	750 00	750 00	1,500 00	—	15.0	—

(参考) 平成18年7月1日付株式分割遡及修正後、平成18年3月期1株当たり年間配当金 853円33銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,000	18.3	1,700	△15.4	1,350	△30.1	795	△30.4	2,458	14
通期	50,500	34.2	6,050	7.8	5,500	1.8	3,245	2.0	10,033	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 フージャース・アライアンス・ファンド）

除外 1社（社名 株フージャースハート）

〔注〕 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 326,115株 18年3月期 108,705株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,700株 18年3月期 900株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	37,264	(25.9)	5,571	(19.1)	5,325	(14.3)	3,468	(25.7)
18年3月期	29,605	(41.8)	4,677	(72.2)	4,658	(74.7)	2,758	(74.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	10,724	72	10,721	20
18年3月期	25,540	62	25,504	85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	56,054		13,252		23.6		40,978	15
18年3月期	31,894		10,120		31.7		93,826	60

(参考) 自己資本 19年3月期 13,252百万円 18年3月期 一百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

【不動産販売実績】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	717 戸 — 区画 19,984,620 千円	1,110 戸 1 区画 28,928,810 千円 (86.8 %)	1,254 戸 1 区画 33,403,778 千円 (130.4 %)	573 戸 — 区画 15,509,652 千円 (77.6 %)

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	戸数 期初契約残 区画 取扱高	戸数 期中契約数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	573 戸 — 区画 15,509,652 千円	1,484 戸 2 区画 41,683,365 千円 (144.1 %)	1,402 戸 2 区画 37,255,455 千円 (111.5 %)	655 戸 — 区画 19,937,562 千円 (128.5 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の売出価格(税抜)総額であり、共同事業物件におきましては相手先持分を含んでおります。

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,484戸2区画、引渡戸数は1,402戸2区画、連結会計年度末時点の管理戸数は3,788戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高37,640,772千円(前年同期比25.8%増)、経常利益5,400,514千円(前年同期比6.6%増)、当期純利益3,180,967千円(前年同期比6.2%増)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

【売上実績】

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(I) 不動産分譲事業					
① 新築マンション等の分譲					
イ 不動産販売高	1,254戸1区画	29,475,749	1,402戸2区画	37,141,290	126.0
ロ 販売代理手数料	—戸	—	—戸	—	—
② その他付帯事業					
イ 業務受託収入		129,351		—	—
ロ その他収入		52,100		122,834	235.8
不動産分譲事業合計		29,657,201		37,264,124	125.6
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(II) 不動産管理事業					
① マンション管理	2,418戸	163,685	3,788戸	248,133	151.6
② その他収入		91,469		120,514	131.8
不動産管理事業合計		255,154		368,647	144.5
区分	—	売上高 (千円)	—	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
(III) インベストメント事業		1,050		8,000	761.9
インベストメント事業合計		1,050		8,000	761.9
合計		29,913,405		37,640,772	125.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(I) 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高37,264,124千円（前年同期比25.6%増）、営業利益5,570,965千円（前年同期比11.1%増）を計上いたしました。

① 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、『ウィズ大宮二番館』や『デュオヒルズ津田沼』『ジュエルガーデン』など、1,402戸（戸建57戸を含む）2区画の引渡により、売上高37,141,290千円（前年同期比26.0%増）を計上いたしました。

② その他付帯事業

その他収入として、ローン事務取次手数料の他、たな卸資産の一時賃貸収入を併せまして、売上高122,834千円（前年同期比135.8%増）を計上いたしました。

(Ⅱ) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高368,647千円（前年同期比44.5%増）、営業利益81,495千円（前年同期比43.5%増）を計上いたしました。

① マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、『ジュエルガーデン(263戸)』など11物件の管理業務を新たに開始し、売上高248,133千円（前年同期比51.6%増）を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業を中心に、売上高120,514千円（前年同期比31.8%増）を計上いたしました。

(Ⅲ) インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高8,000千円（前年同期比661.9%増）を計上いたしました。

(次期の見通し)

平成20年3月期は、当社初の駅前タワー物件であります「マックスタワー千葉中央」（千葉県千葉市・133戸）や、当社初の商業施設とマンションの複合開発プロジェクトであります「グランディーナ」（埼玉県北足立郡伊奈町・マンション206戸・戸建73戸）の引渡を予定しております。今後も駅前タワー物件や、複合開発プロジェクトに積極的に取り組んでまいります。引き続き「住まいを豊かにする」・「暮らしを豊かにする」ことをキーワードとして、様々な顧客ニーズに対応したきめ細やかな商品企画・サービスをグループ一丸となって追求し、事業計画の実現を図ってまいります。

平成19年4月末時点におきまして、平成20年3月期引渡予定戸数1,903戸のうち807戸（約42%）の契約を完了しており、事業用地の仕入に関しましては、平成21年3月期引渡分（約2,300戸予定）について約62%の仕入を完了しており、事業用地の取得も順調に推移しております。また、管理事業につきましては、平成20年3月期末において、管理戸数5,038戸を予定しております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高50,500百万円（前年同期比約34.2%増）、経常利益5,500百万円（前年同期比約1.8%増）、当期純利益3,245百万円（前年同期比約2.0%増）、配当金につきましては、中間配当及び期末配当それぞれ1株当たり750円を予定しております。以上の結果、年間配当額は1株当たり1,500円（配当性向(連結)15.0%）となり、実質的な増配となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(Ⅰ) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度においては、資産合計が56,288,135千円(前年同期比73.6%増)、負債合計が42,951,831千円(前年同期比96.0%増)、純資産合計が13,336,304千円となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度において23.7%となっております。なお今後におきましても、継続的な利益成長を実現していくためのたな卸資産の取得や利益の増加に伴い、たな卸資産・現金及び預金等の資産が増加する一方で、負債・資本の部において、借入金・前受金・利益剰余金等が増加する見込みではありますが、効率的な資金運用、利益剰余金の充実等により、目標とする自己資本比率20%以上を維持してまいります。

(Ⅱ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が3,593,651千円増加し、その残高が6,580,058千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において事業拡大のため減少した資金は、10,811,958千円(前年同期比46.9%増)となりました。これは主として、翌連結会計年度以降のための事業用地の仕入を積極的に行ったことによるたな卸資産の増加によるものであり、事業用地の仕入は順調に推移しております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、254,304千円(前年同期比30.1%減)となりました。これは主として、事業を円滑に進めるための常設モデルルーム用地の取得や、インベストメント事業における投資有価証券の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において取得した資金は、14,659,914千円(前年同期比220.5%増)となりました。これは主に、事業用地確保のための借入れによるものです。

なお、当連結会計年度末におきましても、資産、負債、純資産の状況で述べたとおり、事業拡大に伴うたな卸資産の取得のための資金需要は継続するものと予想されますが、営業活動によるキャッシュ・フローでの利益の確保や前受金の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでの金融機関等からの資金調達等により、必要資金の取得を見込んでおります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	39.3%	32.4%	23.7%
時価ベースの自己資本比率	164.6%	163.6%	53.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うこと(配当性向主義)を基本方針としております。そして、成長期においては業績の向上により配当金額の増加を目指し、成熟期においては配当性向の向上により配当金額の増加を目指すことを基本的な考え方としております。

このような方針のもと、平成19年3月期の配当につきましては、1株当たり580円の間配当に加え、1株当たり580円の期末配当(中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり1,160円)を予定しており、通期の配当性向(連結)は11.8%となる見通しであります。

平成20年3月期の配当につきましては、目標とする配当性向を15%(平成19年3月期の目標とする配当性向は10%)に引き上げることとし、1株当たり750円の間配当及び1株当たり750円の期末配当(中間配当と期末配当を合わせた通期の配当金額は、1株当たり1,500円)を予定しております。

また、株主の皆様への利益配分の一環としまして、自己株式の取得につきましても、財務戦略とともに総合的かつ前向きに検討してまいり所存であります。

最後に、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業拡大に活用することで更なる利益拡大を目指し、株主の皆様のご期待に応じてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期では経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が半期末もしくは期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリビングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

③ 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購買者の需要動向に左右される傾向があります。購買者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購買者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や販売在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（投資事業組合を含む）によって構成され、新築マンション等の分譲事業及びマンション管理事業を首都圏エリアにおいて、インベストメント事業を日本国内において展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、当社分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。また「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」は、住信インベストメント株式会社と共同で、ベンチャーファンド「フージャース・アライアンス・ファンド」を平成17年11月9日付で設立しており、当該投資事業組合を当連結会計年度より連結対象としております。「フージャース・アライアンス・ファンド」の設立は、住信インベストメントのネットワークを利用した投資案件の獲得、同社のノウハウを活用した財務面でのデューデリジェンスの強化を主な目的としております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました「株式会社フージャースハート」は、当社の強みである製販一貫体制の強化を目的として、平成18年4月1日をもって、当社と合併しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

1 【事業区分】

(I) 不動産分譲事業

① 新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、これまでの「ウィズ」シリーズの流れをくむ、立地・規模・広さ等に応じて柔軟な商品企画を展開している「フージャースプロデュース」のマンションに加え、「デュオ」シリーズ、「デュオヒルズ」シリーズのブランドマンション、並びに戸建住宅の企画・販売業務を行っております。

事業形態として、当社単独で事業を推進するケース（自社分譲）と、他の事業者と共同事業体を組成して事業を推進するケース（共同事業）があります。

② その他付帯事業

分譲マンション購入者のローン事務取次業務、及び共同事業における分譲マンション販売に関連する広告宣伝受託業務等や、たな卸資産の一時賃貸業務を行っております。

(II) 不動産管理事業

① マンション管理

当社分譲マンションの管理サービス及びアフターサービス取次業務を行っております。

② その他収入

当社分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務を行っております。

(Ⅲ) インベストメント事業

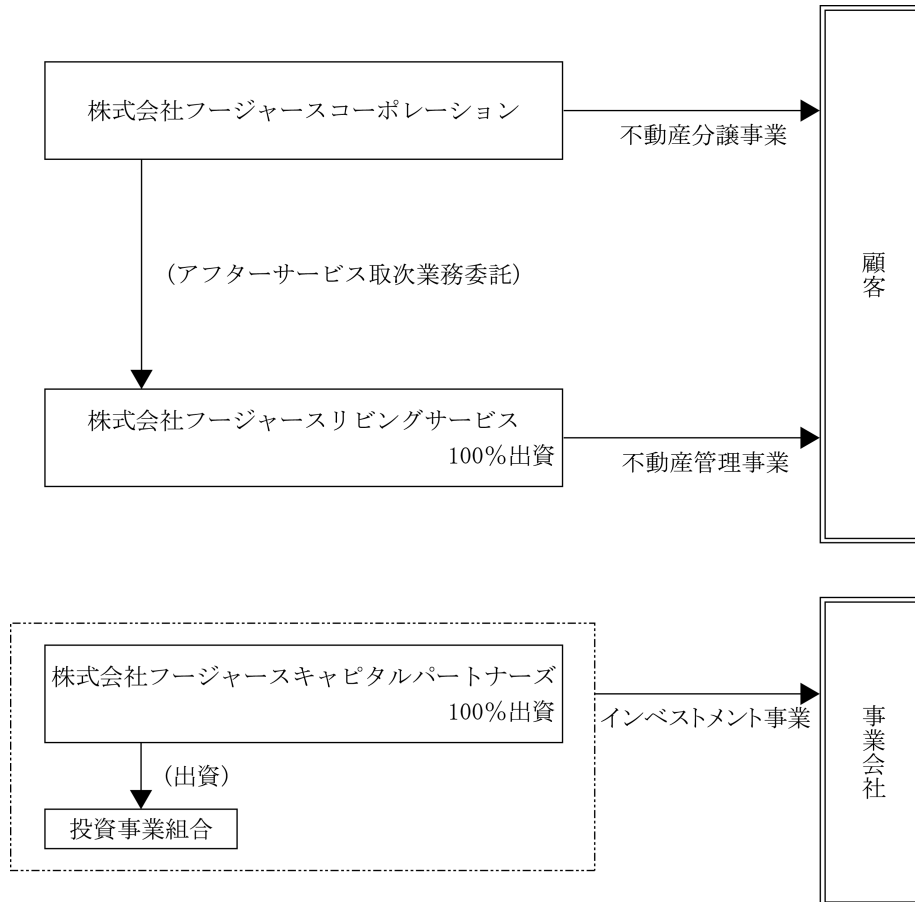
ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等コンサルティング業務

「暮らし」・「ライフスタイル」等をキーワードとした事業会社（衣食住、ヘルスケア、レジャー等）を主な対象として、ベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っております。

また、当社グループとの事業シナジーの可能性のある既上場会社への有価証券投資を行っております。

なお、当社グループ事業の事業系統図は、次のとおりであります。

2 【事業系統図】



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、東京都・埼玉県・千葉県・茨城県といった首都圏エリアにおいて新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

また当社グループでは、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底することで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と利益拡大の両立を図るために、「売上高経常利益率10%以上」を経営目標として掲げ、その達成に邁進いたします。

また、不動産事業におけるリスクを考慮し、財務的なバランスを図りつつ、事業規模の拡大に努めるために、「自己資本比率20%以上」を経営目標として維持してまいります。

最後に、当社グループはマンション分譲事業を主力事業としておりますので、「マンションをつくり、販売する力」を積み上げていくことを重視していく方針であり、その意味で「年間供給戸数」を増加させていくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属する不動産業界においては、首都圏を中心とした地価上昇や建築費上昇など、事業環境が変化しております。また、お客様の志向は多様化するとともに、物件に対する選別眼が厳しくなっていることから、売れる物件と売れない物件の二極化が進み、競争がより一層激しくなることが想定されます。

当社グループとしましては、このような事業環境の変化に柔軟に対応した最適な事業戦略をとっていくことが重要であると認識しております。

マンション分譲事業においては、従来からの「郊外・大規模」というコンセプトに加えて、「商業施設との複合開発」・「タワーマンション」・「高価格マンション」等にも取り組んでいく方針であります。

また、マンション分譲事業以外における新たな試みとして、賃貸マンションや収益不動産の保有などの新しい分野にも取り組むことで、ビジネスモデルの多様化を図るとともに、マンション分譲事業とのシナジーを追求することで、当社グループ内の事業効率の向上に努めてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが更なる成長を継続していくための課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

① 内部体制（組織・人材）の強化

当社グループは、永続的な成長をつづけていくために、内部体制に見合った成長スピードであるかどうかを常に意識しており、この点こそが、多くの企業の成長が止まる水準（成長限界）を当社グループが超えていくための最も重要なポイントとして認識しております。

②商品企画力の向上

当社グループは、多様化する顧客の価値観やライフスタイルにタイムリーに対応するために、仕入から販売に至るまで全部門がお客様から学ぶ姿勢をもち、商品企画力の向上に努めることが重要であると認識しております。

③ 柔軟な事業戦略

不動産業界においては、原価上昇やお客様のニーズの多様化など、事業環境が変化しております。このような状況においては、事業環境の変化に柔軟に対応し、適切な事業戦略を選択していくことが重要であると認識しております。

④ ブランディングの強化

当社グループの永続的成長のためにも、当社マンション及び当社に関するブランディングの向上も重要なポイントの一つであると認識しております。

「フージャースのマンションに住みたい」と思っただけのブランディングを目指してまいります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,986,406		6,580,058		3,593,651
2 売掛金		11,491		1,364,339		1,352,848
3 有価証券		—		14,916		14,916
4 営業投資有価証券		45,150		155,500		110,350
5 販売用不動産		791,451		5,426,876		4,635,425
6 仕掛販売用不動産	※1	26,385,949		39,620,325		13,234,375
7 前渡金		281,185		294,210		13,024
8 前払費用		780,123		850,513		70,390
9 繰延税金資産		151,183		140,636		△10,546
10 その他		147,927		364,245		216,317
貸倒引当金		△69		△366		△297
流動資産合計		31,580,801	97.4	54,811,255	97.4	23,230,453
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		86,233		338,193		
減価償却累計額		△1,087	85,146	△10,329	327,863	242,716
(2) 車両運搬具		24,062		16,594		
減価償却累計額		△11,952	12,110	△8,601	7,992	△4,117
(3) 器具及び備品		28,229		31,413		
減価償却累計額		△4,939	23,290	△12,713	18,700	△4,590
(4) 土地			169,447		492,599	323,152
有形固定資産合計			289,995		847,156	557,161
2 無形固定資産			30,113		36,780	6,666
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			154,565		194,409	39,844
(2) 関係会社株式			—		50,000	50,000
(3) 関係会社出資金			50,000		—	△50,000
(4) 長期貸付金			4,225		3,679	△545
(5) 繰延税金資産			46		8,166	8,119
(6) その他			310,786		337,685	26,898
貸倒引当金			△66		△997	△930
投資その他の資産合計			519,557	1.6	592,944	73,386
固定資産合計			839,666	2.6	1,476,880	637,213
資産合計			32,420,468	100.0	56,288,135	23,867,666

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		9,261,014		15,563,446		6,302,432
2 短期借入金	※1、5	550,000		5,175,000		4,625,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	5,780,000		11,250,000		5,470,000
4 未払法人税等		1,650,842		1,539,387		△111,454
5 前受金		2,115,791		1,484,646		△631,144
6 預り金		145,169		597,395		452,225
7 その他		576,738		624,126		47,387
流動負債合計		20,079,556	61.9	36,234,002	64.4	16,154,446
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	1,800,000		6,691,000		4,891,000
2 繰延税金負債		30,849		23,938		△6,910
3 その他		—		2,890		2,890
固定負債合計		1,830,849	5.7	6,717,828	11.9	4,886,979
負債合計		21,910,405	67.6	42,951,831	76.3	21,041,425
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,400,240	7.4	—	—	—
II 資本剰余金		2,420,708	7.5	—	—	—
III 利益剰余金		5,878,558	18.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		46,356	0.1	—	—	—
V 自己株式	※4	△235,800	△0.7	—	—	—
資本合計		10,510,062	32.4	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,420,468	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,400,240		—
2 資本剰余金		—	—	2,420,708		—
3 利益剰余金		—	—	8,725,882		—
4 自己株式		—	—	△235,800		—
株主資本合計		—	—	13,311,030	23.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	24,717		—
評価・換算差額等合計		—	—	24,717	0.0	—
III 少数株主持分		—	—	556	0.0	—
純資産合計		—	—	13,336,304	23.7	—
負債純資産合計		—	—	56,288,135	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			29,913,405	100.0		37,640,772	100.0	7,727,366
II 売上原価			22,216,336	74.3		28,279,229	75.1	6,062,892
売上総利益			7,697,068	25.7		9,361,542	24.9	1,664,473
III 販売費及び一般管理費	※1		2,625,393	8.8		3,747,671	10.0	1,122,278
営業利益			5,071,675	16.9		5,613,870	14.9	542,195
IV 営業外収益								
1 受取利息		578			1,714			
2 受取配当金		1,026			1,353			
3 投資有価証券売却益		13,109			37,080			
4 解約金収入		35,582			26,500			
5 紹介手数料収入		45,624			42,288			
6 その他		1,367	97,287	0.3	11,304	120,240	0.3	22,953
V 営業外費用								
1 支払利息		82,302			298,991			
2 新株発行費		203			—			
3 支払手数料		19,956			19,659			
4 解約違約金		—			12,910			
5 その他		1,627	104,090	0.3	2,036	333,597	0.9	229,507
経常利益			5,064,872	16.9		5,400,514	14.3	335,641
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		94	94	0.0	—	—	—	△94
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—			182			
2 固定資産除却損	※2	8,035			—			
3 会員権売却損		—	8,035	0.0	67	250	0.0	△7,785
税金等調整前当期純利益			5,056,931	16.9		5,400,263	14.3	343,332
法人税、住民税及び事業税		2,074,920			2,208,211			
法人税等調整額		△14,277	2,060,642	6.9	11,106	2,219,317	5.8	158,674
少数株主損失			—	—		21	0.0	21
当期純利益			2,996,288	10.0		3,180,967	8.5	184,679

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		2,420,208
II	資本剰余金増加高		
1	新株予約権行使による 新株式の発行	499	499
III	資本剰余金期末残高		2,420,708
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,123,648
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,996,288	2,996,288
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	237,128	
2	役員賞与	4,250	241,378
IV	利益剰余金期末残高		5,878,558

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	5,878,558	△235,800	10,463,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△327,727	—	△327,727
役員賞与(注)	—	—	△5,916	—	△5,916
当期純利益	—	—	3,180,967	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	2,847,323	—	2,847,323
平成19年3月31日残高(千円)	2,400,240	2,420,708	8,725,882	△235,800	13,311,030

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	46,356	46,356	—	10,510,062
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△327,727
役員賞与(注)	—	—	—	△5,916
当期純利益	—	—	—	3,180,967
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,638	△21,638	556	△21,082
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,638	△21,638	556	2,826,241
平成19年3月31日残高(千円)	24,717	24,717	556	13,336,304

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,056,931	5,400,263	343,332
2 減価償却費		9,000	63,841	54,841
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△94	1,228	1,322
4 受取利息及び受取配当金		△1,604	△3,068	△1,463
5 支払利息		82,302	298,991	216,689
6 新株発行費		203	—	△203
7 固定資産売却損		—	182	182
8 固定資産除却損		8,035	—	△8,035
9 投資有価証券売却益		△13,109	△37,080	△23,971
10 売上債権の増減額(増加:△)		3,970	△1,352,848	△1,356,818
11 営業投資有価証券の増減額(増加:△)		△45,150	△110,350	△65,200
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		△14,739,797	△18,305,011	△3,565,214
13 前渡金の増減額(増加:△)		△281,185	△13,024	268,161
14 前払費用の増減額(増加:△)		△149,421	△39,631	109,789
15 仕入債務の増減額(減少:△)		5,528,171	6,302,432	774,261
16 未収消費税等の増減額(増加:△)		—	△227,233	△227,233
17 未払消費税等の増減額(減少:△)		△22,384	△21,177	1,207
18 前受金の増減額(減少:△)		461,693	△631,144	△1,092,838
19 預り金の増減額(減少:△)		△1,739,849	452,225	2,198,202
20 役員賞与の支払額		△4,250	△5,916	△1,666
21 その他		△79,330	65,808	139,010
小計		△5,925,868	△8,161,512	△2,235,644
23 利息及び配当金の受取額		1,450	3,164	1,714
24 利息の支払額		△78,139	△333,521	△255,381
25 法人税等の支払額		△1,358,040	△2,320,090	△962,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,360,598	△10,811,958	△3,451,360

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△277,155	△177,997	99,158
2 無形固定資産の取得による支出		△22,158	△14,834	7,324
3 投資有価証券の取得による支出		△56,591	△446,326	△389,734
4 投資有価証券の売却による収入		27,544	398,518	370,974
5 関係会社出資金の払込による支出		△40,000	—	40,000
6 貸付金の回収による収入		4,502	545	△3,956
7 会員権の取得による支出		—	△14,448	△14,448
8 その他		—	238	238
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,859	△254,304	109,555
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		450,000	4,625,000	4,175,000
2 長期借入れによる収入		5,850,000	16,150,000	10,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,490,000	△5,789,000	△4,299,000
4 株式の発行による収入		796	—	△796
5 少数株主からの払込による収入		—	578	578
6 配当金の支払額		△236,448	△326,663	△90,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,574,348	14,659,914	10,085,566
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,150,109	3,593,651	6,743,761
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,136,516	2,986,406	△3,150,109
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,986,406	6,580,058	3,593,651

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株フージャースハート 株フージャースリビングサービス 株フージャースキャピタル パートナーズ 株フージャースキャピタルパートナーズは、平成17年4月1日付で設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) (有)マイホームライナーは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株フージャースリビングサービス 株フージャースキャピタル パートナーズ フージャース・アライアンス・ファンド 株フージャースハートは平成18年4月1日付で当社と合併しております。フージャース・アライアンス・ファンドは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 非連結子会社数 1社</p> <p>(4) 主要な非連結子会社の名称 (有)マイホームライナー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社(有)マイホームライナーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 フージャース・アライアンス・ファンドの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当っては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>ii) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>i) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>ii) 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、器具及び備品4～10年であります。</p>
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的としたため、販売用不動産から固定資産に41,134千円振替えております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社宅保有目的及び賃貸目的としたため、販売用不動産から固定資産に439,538千円振替えております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,335,748千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>_____</p>	<p>連結貸借対照表関係 前連結会計年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは、当連結会計年度から関係会社株式として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 9,882,524 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金 550,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 5,780,000 千円 長期借入金 1,800,000 千円 <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 8,059,223 千円 <p>※3 発行済株式総数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 108,705 株 <p>※4 自己株式の保有数</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通株式 900 株 <p>5 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 — 千円 <hr/> <p>差引額 1,000,000 千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担保資産 <ul style="list-style-type: none"> 仕掛販売用不動産 28,992,782 千円 ・担保付債務 <ul style="list-style-type: none"> 短期借入金 5,175,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 11,250,000 千円 長期借入金 6,691,000 千円 <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 11,935,958 千円 <hr/> <p>差引額 2,450,000 千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進費 926,526 千円 ・人件費 818,994 千円 <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 7,875 千円 ・器具及び備品 160 千円 <hr/> <p>計 8,035 千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進費 1,652,875 千円 ・人件費 978,241 千円 ・貸倒引当金繰入額 1,228 千円 <hr/> <p>※3 固定資産売却損の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 車両運搬具 182 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,705	217,410	—	326,115

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	140,146	1,300	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	187,580	580	平成18年9月30日	平成18年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	187,580	580	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 2,986,406 千円	現金及び預金勘定 6,580,058 千円
現金及び現金同等物 2,986,406	現金及び現金同等物 6,580,058

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベス トメント 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,657,201	255,154	1,050	29,913,405	—	29,913,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21,940	—	21,940	(21,940)	—
計	29,657,201	277,094	1,050	29,935,345	(21,940)	29,913,405
営業費用	24,643,425	220,299	2,026	24,865,751	(24,021)	24,841,730
営業利益又は営業損失(△)	5,013,775	56,794	△976	5,069,594	2,081	5,071,675
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	32,280,608	126,356	164,903	32,571,868	(151,399)	32,420,468
減価償却費	8,712	288	—	9,000	—	9,000
資本的支出	299,314	—	—	299,314	—	299,314

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 …… 新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 当連結会計年度より、平成17年4月1日付設立の株フージャースキャピタルパートナーズを連結子会社とし、これにより、インベストメント事業を新たな事業区分に加えました。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベスト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,264,124	368,647	8,000	37,640,772	—	37,640,772
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33,639	—	33,639	(33,639)	—
計	37,264,124	402,287	8,000	37,674,412	(33,639)	37,640,772
営業費用	31,693,159	320,791	46,017	32,059,968	(33,066)	32,026,901
営業利益又は営業損失(△)	5,570,965	81,495	△38,017	5,614,443	(572)	5,613,870
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	56,054,305	245,423	387,416	56,687,145	(399,009)	56,288,135
減価償却費	63,553	288	—	63,841	—	63,841
資本的支出	192,831	—	—	192,831	—	192,831

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産分譲事業 …… 新築マンションの分譲及びこれに付帯する事業
- ② 不動産管理事業 …… マンション管理及びこれに付帯する事業
- ③ インベストメント事業 …… ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1株当たり純資産額	97,436円54銭	1株当たり純資産額	41,234円17銭										
1株当たり当期純利益	27,744円49銭	1株当たり当期純利益	9,835円56銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27,705円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,832円33銭										
<p>当社は平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が全期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の1株当たり情報の各数値は以下の通りです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table>				前連結会計年度		1株当たり純資産額	32,478円85銭	1株当たり当期純利益	9,248円16銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	9,235円21銭
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	32,478円85銭												
1株当たり当期純利益	9,248円16銭												
潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益	9,235円21銭												

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,336,304
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,335,748
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	556
普通株式の発行済株式数(株)	—	326,115
普通株式の自己株式数(株)	—	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	323,415

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,996,288	3,180,967
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,990,371	3,180,967
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	5,916	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,916	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,782	323,415
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	151	106
普通株式増加数(株)	151	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,889円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,478円85銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,435円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,248円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭	1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>(1)理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため</p> <p>(2)取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数 : 3,700株(上限) (発行済株式総数に対する割合 1.13%)</p> <p>(4)株式の取得価額の総額 : 3億円(上限)</p> <p>(5)取得の期間 : 平成19年5月7日から 平成19年6月22日まで</p>
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 23,889円33銭	1株当たり純資産額 32,478円85銭								
1株当たり当期純利益 5,435円42銭	1株当たり当期純利益 9,248円16銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,343円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,235円21銭								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,376,415		6,311,634		3,935,219
2 売掛金		—		1,303,540		1,303,540
3 有価証券		—		14,916		14,916
4 販売用不動産		791,451		5,426,876		4,635,425
5 仕掛販売用不動産	※1	26,385,949		39,620,325		13,234,375
6 貯蔵品		15,076		24,103		9,027
7 前渡金		281,185		294,210		13,024
8 前払費用		779,908		850,513		70,604
9 繰延税金資産		124,281		137,265		12,984
10 未収入金		25,970		19,222		△6,748
11 未収消費税		—		227,233		227,233
12 短期差入保証金		16,127		9,455		△6,672
13 その他		126,705		83,437		△43,268
流動資産合計		30,923,072	97.0	54,322,735	96.9	23,399,662
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		86,233		328,758		
減価償却累計額		△1,087	85,146	△10,072	318,685	233,538
(2) 構築物		—		9,435		
減価償却累計額		—	—	△257	9,178	9,178
(3) 車両運搬具		24,062		16,594		
減価償却累計額		△11,952	12,110	△8,601	7,992	△4,117
(4) 器具及び備品		28,229		31,413		
減価償却累計額		△4,939	23,290	△12,713	18,700	△4,590
(5) 土地			169,447		492,599	323,152
有形固定資産合計			289,995		847,156	557,160
2 無形固定資産						
(1) 借地権			463		463	—
(2) ソフトウェア			28,246		35,200	6,954
(3) その他			546		565	19
無形固定資産合計			29,256		36,229	6,973
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			89,403		69,720	△19,683
(2) 関係会社株式			70,000		70,000	—
(3) 関係会社出資金			50,000		—	△50,000
(4) 長期貸付金			4,225		3,679	△545
(5) 関係会社長期貸付金			130,000		380,000	250,000
(6) 長期前払費用			10,601		12,076	1,475
(7) 長期差入保証金			267,951		268,451	500
(8) その他			31,935		46,267	14,331
貸倒引当金			△2,102		△2,010	92
投資その他の資産合計			652,014		848,184	196,170
固定資産合計			971,265		1,731,569	760,304
資産合計			31,894,338		56,054,305	24,159,967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		9,195,062		15,171,414		5,976,351	
2 買掛金		64,756		388,630		323,873	
3 短期借入金	※1、6	550,000		5,175,000		4,625,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	5,780,000		11,250,000		5,470,000	
5 未払金		495,965		489,160		△6,805	
6 未払費用		36,226		85,762		49,535	
7 未払法人税等		1,587,597		1,511,591		△76,005	
8 未払消費税等		5,626		—		△5,626	
9 前受金		2,115,791		1,484,646		△631,144	
10 預り金		117,920		506,048		388,128	
11 前受収益		—		18,446		18,446	
12 その他		—		3,237		3,237	
流動負債合計		19,948,947	62.6	36,083,939	64.4	16,134,991	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,800,000		6,691,000		4,891,000	
2 繰延税金負債		24,496		23,526		△970	
3 その他		—		2,890		2,890	
固定負債合計		1,824,496	5.7	6,717,416	12.0	4,892,919	
負債合計		21,773,444	68.3	42,801,355	76.4	21,027,911	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,400,240	7.5	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,420,708		—	—	—	
資本剰余金合計		2,420,708	7.6	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,150		—	—	—	
2 任意積立金							
別途積立金		2,000,000		—	—	—	
3 当期末処分利益		3,494,786		—	—	—	
利益剰余金合計		5,496,936	17.2	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※4	38,808	0.1	—	—	—	
V 自己株式	※5	△235,800	△0.7	—	—	—	
資本合計		10,120,893	31.7	—	—	—	
負債・資本合計		31,894,338	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	2,400,240			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,420,708			
資本剰余金合計			—	2,420,708			—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,150			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		3,000,000			
繰越利益剰余金		—		5,629,679			
利益剰余金合計			—	8,631,829			—
4 自己株式			—	△235,800			—
株主資本合計			—	13,216,978	23.6		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	35,971			—
評価・換算差額等合計			—	35,971	0.0		—
純資産合計			—	13,252,949	23.6		—
負債純資産合計			—	56,054,305	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 不動産販売高		29,475,749		37,141,290		
2 業務受託収入		129,351		—		
3 その他収入	※1	—	29,605,101	122,834	37,264,124	7,659,023
100.0						
II 売上原価						
1 不動産販売原価		22,083,063		27,999,727		
2 その他原価		—	22,083,063	44,088	28,043,815	5,960,752
74.6						
売上総利益			7,522,037		9,220,308	1,698,271
25.4						
III 販売費及び一般管理費						
1 販売促進費		925,279		1,649,965		
2 販売手数料		667,959		49,153		
3 広告宣伝費		142,758		83,823		
4 貸倒引当金繰入額		1,966		—		
5 役員報酬		53,551		61,751		
6 人件費		409,256		903,810		
7 旅費交通費		28,068		53,616		
8 消耗品費		74,466		69,134		
9 租税公課		171,779		240,626		
10 減価償却費		8,712		24,514		
11 賃借料		66,221		153,945		
12 支払手数料		177,564		230,031		
13 その他		116,912	2,844,497	128,713	3,649,085	804,587
9.6						
営業利益			4,677,539		5,571,223	893,683
15.8						
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,186		4,738		
2 有価証券利息		14		24		
3 受取配当金		800		840		
4 解約金収入		35,582		26,500		
5 紹介手数料収入		45,624		42,288		
6 その他		1,727	84,935	11,369	85,760	824
0.3						
V 営業外費用						
1 支払利息		82,302		298,991		
2 新株発行費		203		—		
3 支払手数料		19,653		17,640		
4 その他		1,411	103,570	14,625	331,257	227,686
0.4						
経常利益			4,658,905		5,325,726	666,821
15.7						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		—		350		
2 抱合株式消滅差益		—	—	320,710	321,060	0.9
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		182		
2 固定資産除却損	※2	8,035		—		
3 会員権売却損		—	8,035	67	250	0.0
税引前当期純利益			4,650,869		5,646,537	15.2
法人税、住民税及び事業税		1,952,760		2,166,001		
法人税等調整額		△60,641	1,892,119	11,998	2,178,000	5.9
当期純利益			2,758,750		3,468,536	9.3
前期繰越利益			871,870		—	
中間配当額			135,834		—	
当期末処分利益			3,494,786		—	

(3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,494,786
II 利益処分数額			
1 配当金		140,146	
2 役員賞与金		5,916	
3 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,146,063
III 次期繰越利益			2,348,723

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	2,000,000	3,494,786	△235,800	10,082,085	
事業年度中の 変動額									
別途積立金の積立 (注)	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△327,727	—	△327,727	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△5,916	—	△5,916	
当期純利益	—	—	—	—	—	3,468,536	—	3,468,536	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	1,000,000	2,134,892	—	3,134,892	
平成19年3月31日 残高(千円)	2,400,240	2,420,708	—	2,150	3,000,000	5,629,679	△235,800	13,216,978	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	38,808	38,808	10,120,893
事業年度中の 変動額			
別途積立金の積立 (注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△327,727
役員賞与(注)	—	—	△5,916
当期純利益	—	—	3,468,536
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△2,836	△2,836	△2,836
事業年度中の変動額 合計(千円)	△2,836	△2,836	3,132,056
平成19年3月31日 残高(千円)	35,971	35,971	13,252,949

(注) 平成18年6月の定期株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50 年、車両運搬具5～10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社 宅保有目的としたため、販売用不動産 から固定資産に41,134千円振替えてお ります。	(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他 ・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50 年、車両運搬具5～10年、器具及び備 品4～10年であります。 (2) 無形固定資産 同左 (追加情報) 当期において一部の販売用不動産を社 宅保有目的及び賃貸目的としたため、 販売用不動産から固定資産に439,538 千円振替えております。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用として処理してお ります。	_____
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に 基づき、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、13,252,949千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度まで固定資産の無形固定資産区分に記載しておりました「電話加入権」(当期残高546千円)は、当期においてその重要性が低くなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>前事業年度において、関係会社出資金として掲記されていたものは当事業年度から関係会社株式として表示しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	※1 その他収入の内容 たな卸資産の一時的賃貸等 65,584 千円 ローン取扱手数料 55,700 千円 その他 1,550 千円 計 122,834 千円
※2 固定資産除却損の内容 ・建物 7,875 千円 ・器具及び備品 160 千円 計 8,035 千円	※3 固定資産売却損の内容 ・車両運搬具 182千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	900	1,800	—	2,700

(変動事由の概要)

平成18年7月1日付で、株式1株につき3株の株式分割を行ったことによるものです。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)											
1株当たり純資産額	93,826円60銭	1株当たり純資産額	40,978円15銭										
1株当たり当期純利益	25,540円62銭	1株当たり当期純利益	10,724円72銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25,504円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,721円20銭										
		当社は平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下の通りです。											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	31,275円53銭	1株当たり当期純利益	8,513円54銭	潜在株式調整後		1株当たり当期純利益	8,501円62銭
前事業年度													
1株当たり純資産額	31,275円53銭												
1株当たり当期純利益	8,513円54銭												
潜在株式調整後													
1株当たり当期純利益	8,501円62銭												

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	13,252,949
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,252,949
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	326,115
普通株式の自己株式数(株)	—	2,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	323,415

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,758,750	3,468,536
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,752,833	3,468,536
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	5,916	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,916	—
普通株式の期中平均株式数(株)	107,782	323,415
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	151	106
普通株式増加数(株)	151	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって「株式会社フージャースハート」(本社東京都千代田区・資本金50,000千円・当社出資比率100%)と合併致しました。</p> <p>2 平成18年5月10日開催の取締役会において、次のとおり、株式分割による新株式の発行、及びそれに伴う当社定款上の「発行する株式の総数」の増加を決議しております。</p> <p>(1)株式の分割の概要 平成18年7月1日をもって平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 217,410株 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 23,443円71銭</td> <td>1株当たり純資産額 31,275円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,073円57銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,513円54銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)会社が発行する株式の総数 平成18年7月1日をもって当社定款上の「発行する株式の総数」を400,000株増加させ、600,000株とする旨を決議しております。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭	1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭	<p>1 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 当社は、平成19年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しております。</p> <p>決議事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 23,443円71銭	1株当たり純資産額 31,275円53銭								
1株当たり当期純利益 5,073円57銭	1株当たり当期純利益 8,513円54銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,987円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8,501円62銭								